

(4) 理念・目的・教育目標との関連における、教員組織の年齢構成の適切性

現状の説明

各学科における教員組織の年齢構成は大学基礎データ「IV 教育研究のための人的体制」「3 専任教員年齢構成」に示すとおりである。

点検・評価 長所と問題点

一部の学科で年齢構成の上昇が見られ、学科間に若干の不揃いが見られる。

将来の改善・改革に向けた方策

今後、各学科においても教員組織の年齢構成を考慮に入れた教員の補充計画が必要である。

(5) 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

現状の説明

全教員にシラバスを毎年配布しており、隣接科目に関する情報提供を行っている。

原則、月1回の学科教員会において、主要科目間の調整を図っている。また、昨年度まで一括で行っていた非常勤教員との懇親会を分野別での随時開催とし、各分野における重要な問題に対して焦点を絞った議論ができるようにした。

点検・評価 長所と問題点

一部のクラス分けを行っている演習系科目において、担当教員間で異なる見解が見られる場合もある。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度からの実施を目途にカリキュラム改正が進められている。この検討の中で科目間の連携が重視されており、上記の問題点も是正されると考えられる。

2 教育研究支援職員

(1) 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

現状の説明

本学では、実習授業をサポートする人的補助として、TA（ティーチング・アシスタント）制度、SA（スチューデント・アシスタント）制度を設けている。TAは本学の大学院生が、SAは本学の学部学生がそれぞれ採用されている。いずれの場合も、各学科（長）の推薦、あるいは学科内での選考等を経て候補者を決定し、学長の決裁等の手続を経て採用している。該当学生には、手当を支給している。なお、本学大学院生の候補者の数が不足する場合は、特別に他大学の大学院生を臨時的に採用し、TAとしての実習授業をサポートしているケースもある。

点検・評価

本学の情報処理関係の教育は、実習を中心にした授業を展開している関係から、補助者の確保・支援は不可欠である。TA制度は、法人全体の制度として平成8年度から実施されてきているが、それでは量的に不足するため、平成15年度から本学独自にSA制度を発足させ、授業の支援体制の整備を行っている。SA制度は、発足後間もないことから、当初は運用面でやや問題点も浮き彫りになったが、現在は教員、学生の双方にとってほぼ定着してきている。

長所と問題点

TA制度もSA制度も、学内の人的資源を有効に活用しようとする点において、非常に効果的である。採用された学生にとっては自己研鑽の場として、補助される側の学生にとっては一種の刺激となっており、双方に教育効果が期待できる。この点は長所であろうが、量的、質的、人的確保が難しい点に難点がある。適任者を得ること、またその学生に対する教員側の指導が必要になることなど、実施までには相当の手間が必要になる。

将来の改善・改革に向けた方策

人的補助体制の整備は、教育体制を充実、強化していく中で、ますます重要な課題としてとりあげなければならない問題であろう。現在ある制度の見直し、他大学との交流、学生以外の社会人、人材派遣などの活用も視野にいれながら条件整備を検討していかなければならない。

(2) 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

現状の説明

本学には、現在、教育研究支援を専門とする職員（スタッフ）はいないが、情報サービスセンターの職員（7名）がその任にあたっている。コンピュータ実習室で行う授業サポートが主な業務となっている。

点検・評価

教員と限られた人数の情報サービスセンター職員の協力関係は良好であるが、人員不足は否めない。

長所と問題点

今後とも、多岐に亘るであろうサポートの内容に対応できる量的、質的の両面からの人材確保が問題であろう。

将来の改善・改革に向けた方策

今後ますます幅広い活動が必要になる情報サービスセンターに、専従の教員を配置できるよう組織の検討を行うことが必要であると考えている。

(3) ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

【情報システム学科の例】

現状の説明

演習系の科目即ち、コンピュータリテラシー、プログラミング入門・演習、ネットワークプログラミング等では、学生への個別指導ができるような補助指導員として、TAを利用している。

点検・評価 長所と問題点

一定のレベル水準に達したTAが必要数集まりにくい現状がある。

将来の改善・改革に向けた方策

平成17年度からの実施をめざし検討中の学部共通の情報基礎教育は、演習に重点を置く。この場合も、演習の補助指導員が必要になる。学部として補助指導員をプールして効率的な運用ができる体制を検討したい。

【情報文化学科の例】

現状の説明

本学科は、演習系の科目が多いため、TA、SA制度を活用して効果をあげている。

具体的には、コンピュータリテラシー（学部共通）、アプリケーションソフト演習a、b、c、d、プログラム言語演習aⅠ、aⅠ、bⅡ、bⅡ、コンピュータグラフィックス演習Ⅰ、Ⅱ、マルチメディア演習Ⅰ、Ⅱ、ビデオ制作演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣにおいてTA制度を活用している。

点検・評価 長所と問題点

TA、SA制度により、限られた教員で多数の演習科目を開講し、実習時における学生に対するきめの細かい指導が可能となっている。また、学部学生のSAに関しては、SA活動経験自体の学生に対する教育効果も大きい。ただし、現在TA、SAの利用は各クラス1名に限られており、必ずしもすべての学生に決めの細かい実習指導が出来ない点に問題点も残っている。

将来の改善・改革に向けた方策

特に初年度のコンピュータリテラシーなど入学後の情報基礎教育は、その後の勉学意欲を左右する重要な意味を持っているので、特に重点的な演習科目に対しては、複数教員や複数TAの充当などにより、より決めの細かい指導が可能になる方策を検討したい。